

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第100期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	新潟交通株式会社
【英訳名】	Niigata kotsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 丈二
【本店の所在の場所】	新潟市中央区万代一丁目6番1号
【電話番号】	(025)246-6335
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 今城 哲
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区万代一丁目6番1号
【電話番号】	(025)246-6335
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 今城 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第2四半期連結 累計期間	第100期 第2四半期連結 累計期間	第99期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	10,259,476	10,255,558	20,807,247
経常利益(千円)	70,763	117,572	650,442
当期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	21,137	466,238	190,472
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	12,905	476,623	899,996
純資産額(千円)	9,699,604	10,135,522	10,612,365
総資産額(千円)	63,177,113	59,712,011	62,816,941
1株当たり当期純利益金額又は四 半期純損失金額()(円)	0.55	12.13	4.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	15.4	17.0	16.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	613,713	787,936	1,762,683
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	57,345	2,918,251	125,104
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	193,696	3,145,233	869,989
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,024,160	2,875,341	2,314,387

回次	第99期 第2四半期連結 会計期間	第100期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金(円)	2.53	2.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第99期第2四半期連結累計期間及び第100期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況にあったものの、震災からの復興需要等を背景として、緩やかな景気回復が見られました。景気の先行きについては、復興需要による景気回復傾向の持続が期待されるものの、欧州や中国等の対外経済環境を巡る不確実性は高く、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動等が、我が国の景気を下押しするリスクとして存在する状況となりました。

こうした事業環境の中、当社グループでは、本年4月にスタートした「第4次中期経営計画」にて定めた経営方針「成長企業への転換」の下、グループ全体にて増収を達成すべく積極的に事業を展開致しました。当第2四半期は、人材派遣会社を当社グループから分離（平成24年2月末）したことに伴い、全事業合計は前年同期比微減となったものの、景気の緩やかな回復と積極的な事業活動の展開により、運輸事業・商品販売事業・旅館事業においては前年同期を上回る売上となり、グループ全体として営業利益・経常利益とも前年同期を上回りました。しかしながら、連結子会社において固定資産譲渡に伴う特別損失を計上したことにより四半期純損失となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の総売上高は10,255,558千円（前年同期比0.0%減）、営業利益は594,106千円（同8.4%増）、経常利益は117,572千円（同66.1%増）、四半期純損失は466,238千円（前年は四半期純損失21,137千円）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

乗合バス部門では、ICカード「りゅーと」ご利用でバスを30分以内（降車から次の乗車まで）に乗り継ぎ乗車した場合に、乗り継いだ運賃が割引となるサービスを開始（平成24年7月20日～）した他、需要の高まるシーズンに合わせて深夜バスの運行（同7月27日～9月1日の金・土）を西小針線・松浜線の2路線にて行い、お客様の利便性向上と運賃収入の増加に努めました。こうした諸施策による効果と、ICカード「りゅーと」利用時に発生するポイントの収入計上が増加したことにより、運賃収入は前年同期比増収となりました。

高速バス部門では、長岡線及び上越線において、共同運行会社との提携により土日祝日限定の往復割引券を販売し、運賃収入の増加に努めましたが、広域合併や事務効率化による県都との往来減少等を要因とし、県内線が前年同期比減収となったことにより、高速バス部門全体においても前年同期比減収となりました。

貸切バス部門では、観光バス受注センターへの情報一元化に伴い、より効率的な貸切バスの運用が可能となったことに加え、「2012北信越かがやき総体」開催（同7月28日～8月20日）に伴う受注の増加により、貸切バス収入は前年同期比増収となりました。この結果、運輸事業の売上高は4,885,305千円（前年同期比2.0%増）、営業損失344,223千円（前年同期は営業損失367,862千円）となりました。

不動産事業では、7月にプロレス団体ZER01によるイベント「火祭り2012新潟大会」（平成24年7月25日）、8月には24時間テレビ35「愛は地球を救う」のチャリティイベント、9月には「NSTまつり2012」等、万代シテイパークでのイベントを共催するなど、各種イベントの誘致を行い、万代シテイの集客向上に努めました。しかしながら、万代シルバーボウル（平成23年6月30日）及び同駐車場（同8月31日）の営業終了に伴う、賃貸収入・駐車場収入の減少等により、不動産事業の売上高は1,466,148千円（前年同期比2.8%減）、営業利益670,730千円（同3.8%減）となりました。

商品販売事業におきましては、主力の観光土産品販売部門では、東日本大震災の影響を大きく受けた昨年と比べ、県内観光地における集客に回復が見られ、土産品の販売が好調に推移したほか、市内美術館における売上が前年に比べ好調に推移した結果、前年同期比増収となりました。

またコンビニエンス部門においては、積極的な商品展開と種々のキャンペーン効果により、来店客数及び購入単価が増加し、前年同期比増収となりました。

この結果、商品販売事業の売上高は1,342,008千円（同6.4%増）、営業利益99,916千円（同36.8%増）となりました。

旅館事業では佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」では、旅行需要の回復に伴い、大手旅行会社主催ツアーの宿泊客が大幅に増加したことにより、前年同期比増収となりました。

新潟市内の「万代シルバーホテル」では、「NSTゆめてらす」において、期間限定で「プレミアムハイボール&ビアガーデン」（平成24年7月11日～9月7日の毎週水・木・金）の営業を行い、館外収入の増加に努めたほか、「2012北信越かがやき総体」開催に伴い、宿泊売上が増加したことにより、売上高は前年同期比増収となりました。

この結果、旅館事業の売上高は1,063,804千円（同4.4%増）、営業利益42,968千円（同19.0%減）となりました。

その他事業におきましては、旅行業では、20年に一度の式年遷宮を来年に控えた伊勢神宮他、日本の史跡を巡る「お伊勢参りと熊野古道・高野山」コースや、ショッピングとおいしいランチにこだわった女子旅「那須平成の森リゾートフレンチとアウトレット」コース等、目的参加型旅行を多数企画し集客力の向上に努めました。また各種学校における修学旅行等の受注に注力した結果、前年同期に比べ大幅な増収となりました。

その他では厳しい事業環境の中、清掃事業こそ前年同期比減収となりましたが、航空代理業、広告代理業では積極的に営業活動を行った結果、前年同期比増収となりました。しかしながら人材派遣会社を当社グループから分離（平成24年2月末）したことに伴い、その他事業の売上高は1,498,292千円（同10.8%減）、営業利益124,789千円（同35.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より560,953千円増加し2,875,341千円（前年同四半期末残高2,024,160千円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は787,936千円（前年同期比28.4%増）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失396,313千円に減価償却費839,167千円、売上債権の増加額289,520千円、その他502,641千円等を加減算したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は2,918,251千円（前年同期比4,988.9%増）となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入3,053,027千円、有形固定資産取得による支出114,106千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3,145,233千円（前年同期比1,523.8%増）となりました。これは主として、借入金返済によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,640,000	38,640,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	38,640,000	38,640,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	38,640	-	4,220,800	-	2,872,932

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社第四銀行 (常任代理人日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,749	4.52
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋1丁目10番1号	1,638	4.24
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	1,550	4.01
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	1,470	3.80
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	1,450	3.75
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,450	3.75
太平興業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目2番3号	1,332	3.44
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市幸区鹿島田890-12	1,035	2.67
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	1,021	2.64
清水建設株式会社	東京都中央区京橋2丁目16番1号	1,000	2.58
計	-	13,695	35.44

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 193,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,093,000	38,093	-
単元未満株式	普通株式 354,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	38,640,000	-	-
総株主の議決権	-	38,093	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
新潟交通株式会社	新潟県新潟市中央区 万代一丁目6番1号	193,000		193,000	0.50
計	-	193,000		193,000	0.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、高志監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,391,963	2,959,524
受取手形及び売掛金	974,892	1,264,412
商品及び製品	169,326	176,127
原材料及び貯蔵品	121,494	116,441
その他	895,418	406,669
貸倒引当金	18,451	18,946
流動資産合計	4,534,643	4,904,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,377,424	13,014,573
土地	41,079,635	37,896,689
その他(純額)	2,432,152	2,538,155
有形固定資産合計	56,889,212	53,449,419
無形固定資産	278,999	265,852
投資その他の資産	1,114,086	1,092,510
固定資産合計	58,282,297	54,807,782
資産合計	62,816,941	59,712,011
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	860,626	932,098
短期借入金	19,789,210	18,945,464
未払法人税等	100,089	54,796
賞与引当金	139,825	258,181
その他	2,818,628	2,961,599
流動負債合計	23,708,378	23,152,139
固定負債		
社債	-	100,000
長期借入金	20,262,171	17,835,834
再評価に係る繰延税金負債	4,979,748	4,978,835
退職給付引当金	317,522	324,857
役員退職慰労引当金	237,428	218,554
その他	2,699,326	2,966,267
固定負債合計	28,496,197	26,424,348
負債合計	52,204,575	49,576,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,946,550	2,946,550
利益剰余金	4,450,191	4,914,765
自己株式	32,577	32,797
株主資本合計	2,684,581	2,219,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,717	18,102
土地再評価差額金	7,935,502	7,933,837
その他の包括利益累計額合計	7,927,784	7,915,735
少数株主持分	-	-
純資産合計	10,612,365	10,135,522
負債純資産合計	62,816,941	59,712,011

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	10,259,476	10,255,558
売上原価	7,501,289	7,432,381
売上総利益	2,758,186	2,823,176
販売費及び一般管理費	1 2,210,303	1 2,229,070
営業利益	547,882	594,106
営業外収益		
受取利息	1,222	1,016
受取配当金	4,841	5,271
持分法による投資利益	19,289	8,025
雇用調整助成金	19,729	8,239
その他	34,747	14,552
営業外収益合計	79,829	37,105
営業外費用		
支払利息	550,881	507,668
その他	6,068	5,971
営業外費用合計	556,949	513,639
経常利益	70,763	117,572
特別利益		
固定資産売却益	556	974
補助金収入	10,529	20,149
契約外賃貸収入	4,591	-
株式割当益	-	2,579
その他	679	82
特別利益合計	16,357	23,785
特別損失		
固定資産売却損	34,071	514,395
固定資産除却損	2,574	23,275
テナント退去補償金	412,500	-
その他	31,232	-
特別損失合計	480,377	537,671
税金等調整前四半期純損失()	393,257	396,313
法人税、住民税及び事業税	49,082	38,300
法人税等調整額	421,201	31,623
法人税等合計	372,119	69,924
少数株主損益調整前四半期純損失()	21,137	466,238
四半期純損失()	21,137	466,238

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	21,137	466,238
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	8,232	10,385
その他の包括利益合計	8,232	10,385
四半期包括利益	12,905	476,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,905	476,623
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	393,257	396,313
減価償却費	811,669	839,167
のれん償却額	455	455
貸倒引当金の増減額(は減少)	570	4,282
賞与引当金の増減額(は減少)	1,802	2,789
退職給付引当金の増減額(は減少)	33,764	7,334
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	85,657	18,874
受取利息及び受取配当金	6,064	5,987
支払利息	550,881	507,668
持分法による投資損益(は益)	19,289	8,025
固定資産売却損益(は益)	33,514	135,026
固定資産除却損	1,986	15,374
売上債権の増減額(は増加)	309,011	289,520
たな卸資産の増減額(は増加)	30,407	4,962
仕入債務の増減額(は減少)	170,446	71,472
その他	474,568	502,641
小計	1,228,117	1,362,529
利息及び配当金の受取額	10,468	8,939
利息の支払額	553,912	503,603
法人税等の支払額	70,959	79,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	613,713	787,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	864,004	114,106
有形固定資産の売却による収入	905,977	3,053,027
投資有価証券の取得による支出	667	3,324
投資有価証券の売却による収入	500	-
貸付金の回収による収入	8,994	5,132
その他	6,545	22,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,345	2,918,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	142,202	1,330,075
長期借入れによる収入	3,997,600	2,649,700
長期借入金の返済による支出	4,019,728	4,589,708
リース債務の返済による支出	101,950	149,475
社債の発行による収入	-	100,000
自己株式の取得による支出	215	219
自己株式の売却による収入	72,800	-
その他	-	174,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	193,696	3,145,233
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	477,362	560,953
現金及び現金同等物の期首残高	1,546,797	2,314,387
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,024,160	2,875,341

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	182,051千円	185,799千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料・手当等	1,000,533千円	990,127千円
賞与引当金繰入額	70,982	73,499
退職給付費用	74,903	76,011
役員退職慰労引当金繰入	19,673	16,284
減価償却費	81,971	81,023

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,111,032千円	2,959,524千円
預入期間が3か月を超える定期預金	86,871	84,183
現金及び現金同等物	2,024,160	2,875,341

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,790,354	1,508,910	1,261,843	1,018,560	8,579,669	1,679,807	10,259,476	-	10,259,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80,471	255,719	25,834	15,329	377,353	337,654	715,007	715,007	-
計	4,870,825	1,764,629	1,287,677	1,033,889	8,957,022	2,017,461	10,974,483	715,007	10,259,476
セグメント利益又 は損失()	367,862	697,354	73,040	53,055	455,586	92,235	547,822	60	547,882

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、清掃・設備・環境業、広告代理業、人材派遣業、航空代理業等を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失()の調整額60千円は、セグメント間取引消去によるものです。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,885,305	1,466,148	1,342,008	1,063,804	8,757,265	1,498,292	10,255,558	-	10,255,558
セグメント間の内部 売上高又は振替高	77,655	248,530	34,814	19,215	380,214	328,862	709,076	709,076	-
計	4,962,960	1,714,678	1,376,822	1,083,019	9,137,479	1,827,154	10,964,634	709,076	10,255,558
セグメント利益又 は損失()	344,223	670,730	99,916	42,968	469,392	124,789	594,181	75	594,106

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、清掃・設備・環境業、広告代理業、航空代理業等を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 75千円は、セグメント間取引消去によるものです。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	0円55銭	12円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	21,137	466,238
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	21,137	466,238
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,163	38,447

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成24年10月1日付で、当社の100%子会社である株式会社万代開発を吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

新潟市や万代シティ周辺における商業環境が著しく変化しつつあることに加え、今後、万代シティ事業を当社のコア事業として位置付け、推進する必要があることと、同事業に経営資源を投下するためには、合併により新潟交通単体として、安定した利益の計上及び資金繰りを構築する必要があることなどから同社を吸収合併することとしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約承認取締役会 平成24年5月23日

契約締結日 平成24年5月23日

株主総会開催日 平成24年6月27日

合併期日(効力発生日) 平成24年10月1日

(注) 本合併は、(株)万代開発においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、株主総会による吸収合併契約の承認を得ずに行うものであります。

(2) 合併方式

当社を存続会社として(株)万代開発を吸収合併いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社は、(株)万代開発の全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行及び資本金の増額並びに合併交付金の支払はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

(株)万代開発は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

新潟交通株式会社
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 隆輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝海 明人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹田 信一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新潟交通株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新潟交通株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、X B R L データ自体は含まれていません。